

< 定例アンケート調査 >

2018. 3. 8  
大阪シティ信用金庫

中小企業における

## 2018 年の採用予定について

採用予定企業は 34.9%、リーマンショック後最高

厚生労働省の発表によると、2017 年の全国平均有効求人倍率は 1.50 倍で、前年 (1.36 倍) を 0.14 ポイント上回り、大阪府の有効求人倍率は前年比 0.19 ポイント増の 1.57 倍だった。このように、雇用情勢は働く側にとっては改善が続いているといえるが、企業、とくに中小企業にとっては厳しさが増している。

それでは 2018 年中の採用予定はどうなっているか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2018 年 2 月上旬 (2 日 ~ 8 日)  
調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
(大阪府内)  
調査方法：聞き取り法

調査依頼先数：1,133 社  
有効回答数：1,084 社  
有効回答率：95.7%  
(「家族従業者のみ」の先を除いて実施)

< 有効回答の内訳 >

業 種	実 数	構成比
製 造 業	418 社	38.5%
卸 売 業	186	17.2
小 売 業	86	7.9
建 設 業	182	16.8
運 輸 業	82	7.6
サービス業	130	12.0
計	1,084	100.0

従業者数	実 数	構成比
10 人未満	614 社	56.6%
10 ~ 49 人	412	38.0
50 人以上	58	5.4
計	1,084	100.0

## 1. 採用計画

- 「採用予定あり」は 34.9%

まず、すべての企業に対しパート等を除く正社員を採用する予定があるかどうか、2018 年中の採用計画(実績含む)について聞いた結果が第 1 表である。

全体として見ると、「採用予定あり」と答えた企業は 34.9%である。これは、昨年(33.9%)に比べると 1.0 ポイントの増加であり、調査開始以来 3 番目、08 年のリーマンショック後では最も高い水準となる(第 1 表-(1)、第 1 表-(2))。

業種別に見ると、「採用予定あり」と答えた企業は運輸業が 47.5%で最も多く、卸売業が 26.3%で最も少ない。

従業者規模別に見ると、「採用予定あり」と答えた企業は規模が大きくなるほど多く、10 人未満の 18.9%に対し、50 人以上では 79.3%と 8 割近くあり、その差は 60.4 ポイントと大きい。

第 1 表 - (1) 採用計画

(%)

区分 \ 項目		採用予定あり	採用予定なし	未定	計
業種別	製造業	36.4 (35.7)	41.1 (39.6)	22.5 (24.7)	100.0 (100.0)
	卸売業	26.3 (25.0)	41.4 (57.7)	32.3 (17.3)	100.0 (100.0)
	小売業	30.2 (21.6)	52.4 (54.5)	17.4 (23.9)	100.0 (100.0)
	建設業	33.5 (34.8)	38.5 (42.8)	28.0 (22.4)	100.0 (100.0)
	運輸業	47.5 (51.1)	23.2 (32.6)	29.3 (16.3)	100.0 (100.0)
	サービス業	39.2 (36.3)	44.6 (38.4)	16.2 (25.3)	100.0 (100.0)
規模別	10人未満	18.9 (22.8)	56.8 (55.3)	24.3 (21.9)	100.0 (100.0)
	10~49人	52.4 (46.2)	21.1 (28.3)	26.5 (25.5)	100.0 (100.0)
	50人以上	79.3 (86.5)	8.6 (7.7)	12.1 (5.8)	100.0 (100.0)
全体		34.9 (33.9)	40.7 (43.6)	24.4 (22.5)	100.0 (100.0)

( )内は昨年(2017年)調査結果

第1表 - (2) 採用計画の推移

(%)

項目 調査年	採用予定あり	採用予定なし	未定
1999年	14.7	72.6	12.7
2000年	18.4	68.4	13.2
2001年	20.4	58.8	20.8
2002年	21.0	52.4	26.6
2003年	16.4	63.8	19.8
2004年	25.9	54.6	19.5
2005年	26.1	53.4	20.5
2006年	37.6	46.5	15.9
2007年	38.5	43.2	18.3
2008年	29.0	47.7	23.3
2009年	15.3	66.5	18.2
2010年	18.0	56.2	25.8
2011年	22.4	52.3	25.3
2012年	24.8	51.0	24.2
2013年	22.8	54.3	22.9
2014年	26.7	47.0	26.3
2015年	23.4	49.0	27.6
2016年	29.2	47.0	23.8
2017年	33.9	43.6	22.5
2018年	34.9	40.7	24.4

## 2. 採用する理由

- 「忙しくなってきた」が59.3%で最多

前項1.で、「採用予定あり」と答えた企業(34.9%、378社)に対し、採用する主な理由について聞いた結果が第2表である。

全体として見ると、「忙しくなってきたため」と答えた企業が昨年に比べ19.9ポイントと大幅に増加し59.3%にのぼった。これは99年の調査開始以降最も高い割合であり、中小企業も売上の増加など業況改善の進んでいることがうかがえる。

次に、「欠員の補充」が18.0%で多く、以下「業容拡大を目指して」が16.1%、「自社のレベルアップや新分野進出などの人材を確保するため」が6.6%などとなっている。

業種別に見ると、「忙しくなってきたため」は建設業(73.8%)や製造業(61.8%)でとくに多くなっている。

第2表 採用する理由

(%)

区分		項目	忙しくなってきた	欠員の補充	業容拡大を目指して	レベルアップ等の人材確保	計
業種別	製造業		61.8 (34.3)	17.8 (23.7)	15.1 (20.7)	5.3 (21.3)	100.0 (100.0)
	卸売業		51.0 (36.8)	20.4 (20.4)	18.4 (30.6)	10.2 (12.2)	100.0 (100.0)
	小売業		46.2 (21.1)	7.7 (42.1)	34.6 (26.3)	11.5 (10.5)	100.0 (100.0)
	建設業		73.8 (56.2)	9.8 (13.7)	11.5 (20.5)	4.9 (9.6)	100.0 (100.0)
	運輸業		59.0 (50.0)	28.2 (25.0)	7.7 (15.9)	5.1 (9.1)	100.0 (100.0)
	サービス業		49.1 (32.1)	23.5 (17.0)	19.6 (33.9)	7.8 (17.0)	100.0 (100.0)
規模別	10人未満		56.9 (46.9)	18.1 (18.9)	19.8 (23.8)	5.2 (10.4)	100.0 (100.0)
	10~49人		62.4 (34.3)	16.7 (25.8)	14.4 (23.2)	6.5 (16.7)	100.0 (100.0)
	50人以上		50.0 (33.4)	23.9 (13.3)	15.2 (22.2)	10.9 (31.1)	100.0 (100.0)
全体			59.3 (39.4)	18.0 (21.6)	16.1 (23.3)	6.6 (15.7)	100.0 (100.0)

( )内は昨年(2017年)調査結果

### 3. 採用の内容

－ 「即戦力採用」が 74.1%

前項 1. で「採用予定あり」と答えた企業 (34.9%、378 社) に対し、採用するのは主に「新卒者」か、それとも経験者などの「即戦力」か、聞いた結果が第 3 表である。

全体として見ると、「即戦力を採用」と答えた企業が 74.1%と多く、今年も経験者など「即戦力」の通年採用が主体となっている。

一方、「新卒者を採用」と答えた企業は 25.9%で昨年 (20.9%) に比べ 5.0 ポイント増加し、調査開始以来最も高い割合になった。これは、人手不足で「即戦力採用」が困難になっているため、「新卒採用」を目指す企業が増加したものと思われる。

従業者規模別に見ると、「新卒採用」は規模が大きくなるほど多く、10 人未満の 19.8%に対し、50 人以上は 37.0%となっている。

第 3 表 採用の内容 ( % )

区分 \ 項目		新卒者を採用	即戦力を採用	計
業 種 別	製 造 業	32.2 (27.2)	67.8 (72.8)	100.0 (100.0)
	卸 売 業	30.6 (12.2)	69.4 (87.8)	100.0 (100.0)
	小 売 業	19.2 (36.8)	80.8 (63.2)	100.0 (100.0)
	建 設 業	24.6 (15.1)	75.4 (84.9)	100.0 (100.0)
	運 輸 業	2.6 (15.9)	97.4 (84.1)	100.0 (100.0)
	サ ー ビ ス 業	25.5 (15.1)	74.5 (84.9)	100.0 (100.0)
規 模 別	10 人 未 満	19.8 (18.9)	80.2 (81.1)	100.0 (100.0)
	10 ~ 49 人	26.9 (19.2)	73.1 (80.8)	100.0 (100.0)
	50 人 以 上	37.0 (35.6)	63.0 (64.4)	100.0 (100.0)
全 体		25.9 [9.0]	74.1 [25.9]	100.0
(昨年調査結果)		(20.9 [7.1])	(79.1 [26.8])	(100.0)

( )内は昨年 (2017 年) 調査結果、[ ]内は調査対象全体比

## 4. 採用しない企業の状況

- 「必要だが採用できない」が 14.3%、

前項1. で、「採用予定なし」と答えた企業(40.7%、441社)に対し、採用しない理由について聞いた結果が第4表 - (1)である。

全体として見ると、「人手は適正なので」と答えた企業が 80.5%で圧倒的に多い。一方、「人手は必要だが採用できない」と答えた企業も 14.3%あった。

この、「人手は必要だが採用できない」と答えた企業(63社)に対し、さらにその理由を聞いた結果(2つまでの複数回答)が第4表 - (2)である。

これを見ると、「(ア)目先の人件費負担増が重荷」とする企業が 74.6%で最も多い。このほか、「(イ)必要な人材が集まらない」が 33.3%、「(ウ)増員しても業績への効果が見込めない」が 23.8%、「(エ)景気の先行きが不透明」が 20.6%などとなっている。

第4表 - (1) 採用しない理由

(%)

区分		項目	人手は適正	人手は過剰	人手は必要だが採用できない	計
業種別	製造業		81.9 (80.3)	4.7 (3.7)	13.4 (16.0)	100.0 (100.0)
	卸売業		79.2 (84.1)	3.9 (7.1)	16.9 (8.8)	100.0 (100.0)
	小売業		77.7 (75.0)	6.7 (10.4)	15.6 (14.6)	100.0 (100.0)
	建設業		68.5 (80.0)	8.6 (0.0)	22.9 (20.0)	100.0 (100.0)
	運輸業		100.0 (67.8)	0.0 (14.3)	0.0 (17.9)	100.0 (100.0)
	サービス業		87.9 (92.8)	5.2 (1.8)	6.9 (5.4)	100.0 (100.0)
規模別	10人未満		78.8 (80.4)	5.7 (4.5)	15.5 (15.1)	100.0 (100.0)
	10~49人		87.4 (83.5)	3.4 (5.8)	9.2 (10.7)	100.0 (100.0)
	50人以上		80.0 (100.0)	0.0 (0.0)	20.0 (0.0)	100.0 (100.0)
全体			80.5 (81.2)	5.2 (4.8)	14.3 (14.0)	100.0 (100.0)

( )内は昨年(2017年)調査結果

第4表 - (2) 採用できない理由

(2つまでの複数回答、%)

区分	項目	(ア)目先の人件費増が重荷	(イ)必要な人材が集まらない	(ウ)業績への効果が見込めない	(エ)景気の先行きが不透明
全体		74.6 (69.4)	33.3 (29.2)	23.8 (33.3)	20.6 (31.9)

( )内は昨年(2017年)調査結果

## 5. 人材確保の状況

- 「難しくなった」が 58.3%

有効求人倍率が 1 倍を超えているここ数年を振り返り、自社や同業者などが必要な人材を確保する場合の難易度に変化を感じるかどうか、すべての企業に聞いた結果が第 5 表である。

全体として見ると、「難しくなった」と答えた企業が 58.3%と 6 割近くにのぼり、昨年に比べても 8.3 ポイント増加している。

有効求人倍率の上昇に伴い、中小企業ではやはり必要な人材を確保することが難しくなってきたりするようだ。

業種別に見ると、「難しくなった」と答えた企業は運輸業が 80.5%で最も多いほか、製造業(63.1%)や建設業(62.7%)でも 6 割を超えている。

第 5 表 人材確保の状況

(%)

項目		難しくなった	とくに変わらない	容易になった	計
区分					
業種別	製造業	63.1 (51.3)	36.4 (48.3)	0.5 (0.4)	100.0 (100.0)
	卸売業	45.7 (42.3)	53.8 (56.2)	0.5 (1.5)	100.0 (100.0)
	小売業	40.7 (37.5)	58.1 (59.1)	1.2 (3.4)	100.0 (100.0)
	建設業	62.7 (57.6)	36.8 (41.0)	0.5 (1.4)	100.0 (100.0)
	運輸業	80.5 (65.1)	19.5 (32.6)	0.0 (2.3)	100.0 (100.0)
	サービス業	53.0 (43.9)	46.2 (56.1)	0.8 (0.0)	100.0 (100.0)
規模別	10人未満	48.4 (44.3)	51.1 (55.0)	0.5 (0.7)	100.0 (100.0)
	10~49人	71.4 (57.7)	27.9 (40.4)	0.7 (1.9)	100.0 (100.0)
	50人以上	72.4 (65.4)	27.6 (34.6)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)
全体		58.3 (50.0)	41.1 (48.9)	0.6 (1.1)	100.0 (100.0)

( )内は昨年(2017年)調査結果